



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 橋本総業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7570 URL <http://www.hat.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 政昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員会計グループ長 (氏名) 橋本 和夫 TEL 03-3665-9012  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月29日 配当支払開始予定日 平成27年6月15日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	117,729	△4.8	1,401	△22.4	1,639	△20.8	1,409	△25.0
26年3月期	123,674	12.2	1,807	39.8	2,071	35.6	1,878	118.7

(注) 包括利益 27年3月期 1,587百万円 (△32.6%) 26年3月期 2,357百万円 (89.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	151.94	151.68	9.7	2.9	1.2
26年3月期	202.90	202.47	14.7	3.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	53,935	15,287	28.3	1,647.03
26年3月期	57,514	13,805	24.0	1,490.18

(参考) 自己資本 27年3月期 15,270百万円 26年3月期 13,785百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,158	321	△2,042	2,017
26年3月期	△257	△1,582	1,907	2,579

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00	259	13.8	2.0
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	278	19.7	1.9
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		21.4	

(注) 27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,500	4.6	600	26.5	730	16.6	470	△23.6	50.64
通期	124,000	5.3	1,850	32.0	2,100	28.0	1,300	△7.8	140.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	9,678,660株	26年3月期	9,678,660株
② 期末自己株式数	27年3月期	397,108株	26年3月期	414,659株
③ 期中平均株式数	27年3月期	9,275,787株	26年3月期	9,257,165株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	111,905	△5.8	1,286	△23.5	1,479	△24.3	1,286	13.7
26年3月期	118,837	11.6	1,682	48.2	1,954	41.3	1,132	44.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	138.72	138.49
26年3月期	122.30	122.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	50,249	13,631	27.1	1,468.69
26年3月期	53,030	12,361	23.3	1,334.36

(参考) 自己資本 27年3月期 13,614百万円 26年3月期 12,341百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
(1) 事業の内容 .....	6
(2) 関係会社の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国の建設業界は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響もあり、民間住宅投資は、持家、貸家、分譲とも減少傾向にあり、また民間非住宅投資は、企業業績の向上により、全体では前年度比プラスで推移しました。一方、公共投資は、補正予算の繰り越し等があったものの減少し、業界全体としては大変厳しい中で推移しました。

	平成26年度見通し		内 訳		
	名 目 投資額 (兆円)	対前期 増減率 (%)			
建設投資（新設）	47.1	△3.3	【住宅】 ↓	【非住宅】 ↑	【政府】 ↓
民間住宅	14.4	△8.8	【持家】 ↓	【貸家】 ↓	【分譲】 ↓
民間非住宅	12.7	2.7	【工場】 ↓	【事務所】 ↑	【土木】 →
政府	20.1	△2.7	【建築】 ↓	【土木】 ↓	
リフォーム（既築）	6.7	△2.9	【住宅】 ↓	【非住宅】 ↓	
計（新設+既築）	53.8	△3.4	民間住宅 ↓	民間非住宅 ↑	政府 ↓

(建設経済研究所、矢野経済研究所資料より当社推定)

このような状況下、当社グループは一層のシェアアップと新規開拓を目指し、以下の基本戦略の下、具体的展開に取り組んでまいりました。

## 1. 3つのフルの追求 — 成長への取組み

- ①フルカバー — (どこでも) 県別営業体制で全国需要に対応
- ②フルライン — (何でも) お客様が望む商品は何でもワンストップでご提供
- ③フル機能 — (どんなことでも) 基本7機能と工程9機能の充実

## 2. みらい活動 — 業界最大のネットワークへの取組み

- ①みらい会 — (みんなの会) 4位1体で県別(支店別)に展開
- ②みらい市 — (みんなの市) 毎月の総合販促企画—毎月がみらい市
- ③みらい情報 — (みんなの知恵) いつでも、どこでも、何でもわかり手配できる

## 3. 進化活動 — 生産性向上への取組み

- ①人作り — (みらいアカデミー) 業界プロの人材育成(資格、基本、商材)
- ②しくみ作り — (みらいプラン) 商流—一貫化、物流—共同化、情報—共有化
- ③しかけ作り — (みらいステージ) 5S、見える化、チーム活動で品質向上

その結果、連結ベースの売上高は117,729百万円(前年同期比△4.8%)、売上総利益は11,069百万円(同△1.8%)となりました。販売費及び一般管理費は9,667百万円(同+2.2%)で営業利益は1,401百万円(同△22.4%)、経常利益は1,639百万円(同△20.8%)となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益等を特別利益に計上し、その結果、当期純利益は1,409百万円(同△25.0%)となりました。

部門別の状況は以下の通りです。

①管材類

上半期は金属管材は工場・プラント系の設備投資の落ち込みにより、樹脂管材は消費税増税後の反動による住宅市場の落ち込みにより共に減少致しました。下半期は建築設備は価格競争と職人不足による工期遅延など厳しい環境下、新築住宅着工数が大幅に減少致しました。その中で当社グループと致しましては、市況対応、在庫アイテムの充実、商材の拡大に注力致しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
パイプ	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国需要減退から素材価格は軟調</li> <li>病院、学校、防災投資増加で需要増加</li> <li>戸建住宅は樹脂化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市況価格対応の仕入と販売</li> <li>ルート販売におけるシェア拡大</li> <li>鋼管類の加工対応</li> </ul>
継手	<ul style="list-style-type: none"> <li>金属系は競争が激しく価格下落</li> <li>防災設備向け継手は安定需要</li> <li>ステンレス採用物件が増加傾向</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在庫拡充による即納体制の充実</li> <li>扱いメーカーの拡大</li> <li>特需部門での販売</li> </ul>
バルブ	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備系は流通の競争で市況下落</li> <li>プラント系は上・下半期ともに荷動低調</li> <li>円安・素材高に伴いメーカー値上げ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市況価格対応の販売体制</li> <li>在庫の調整、充実</li> <li>自動弁の組立て機能の活用</li> </ul>
化成品	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸建住宅市場着工数が大幅に減少</li> <li>消費税増税の影響により前期は反動減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在庫充実、ルート販売でのシェア拡大</li> <li>扱いメーカーの拡大</li> <li>戸建向け樹脂管のプレ加工の充実</li> </ul>
土木・その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震化・老朽管更新で公共投資増加するも職人不足で着工遅延</li> <li>ポリエチレン・GX管の採用エリア拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方支店を中心に販売エリア拡張</li> <li>エリアごとの給水材料取扱い</li> <li>樹脂化対応へ向け即納体制の構築</li> </ul>

以上の結果、当部門全体の売上高は37,675百万円（前年同期比△6.8%）となりました。

②衛生陶器・金具類

上半期は消費税増税後の反動もあり前年実績をやや下回りました。下半期も消費マインドがなかなか回復しない状況が続き、受注状況も回復せず、前年実績を下回りました。その中で当社グループと致しましては、リフォームへの対応強化の為、メーカーのショールームを活用した、潜在需要の獲得、さらに非住宅分野では、高齢者住宅などの受注に注力致しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
トイレ・水栓金具	<ul style="list-style-type: none"> <li>リフォーム、新築分野共に低迷</li> <li>高齢者住宅、老人ホームなどがやや好調</li> <li>非住宅物件では、ホテル・公共施設などは堅調</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ショールーム商談会による受注活動の強化</li> <li>エリア別、重点販売店との受注推進、売れ筋商品の拡販</li> <li>在庫機能を生かした商品供給対応の強化</li> </ul>
洗面・浴室設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>高級商品を中心に堅調に推移</li> <li>アパートなどの集合物件が堅調</li> <li>メーカー各社は、新商品発売により市場を活性化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ショールームイベントでグレードアップ商品拡販</li> <li>各メーカーのショールームを活用した受注活動の強化</li> <li>自社施工体制強化</li> </ul>

以上の結果、当部門全体の売上高は34,392百万円（同△6.9%）となりました。

## ③住宅設備機器類

給湯器分野は新築・取替需要共に消費税増税後の影響があり、ガス・石油給湯器とも減少しましたが、高効率給湯器に至っては伸長し、エコキュートの需要も回復致しました。キッチン分野は年度初めに一部メーカーの出荷停止の影響もあり、減少致しました。その中で当社グループと致しましては、給湯器は在庫機能を生かした商品供給、キッチンはショールーム商談会を活用した受注活動に注力致しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
給湯機器	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガス機器は省エネ、高効率給湯器伸長</li> <li>・石油機器は高効率給湯器への移行あるも燃料価格高騰により減速</li> <li>・太陽熱温水器は伸長</li> <li>・エコキュートは回復基調</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ、高効率給湯器の全国取組み推進</li> <li>・主力メーカー商品の地方在庫化による全国的販売</li> <li>・ガス、石油、電気などの複合型の提案</li> <li>・主力メーカーと地域ごとの取組み</li> </ul>
キッチン設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸建・マンションがリフォーム及び新築ともに好調</li> <li>・各社のブランド商品をマイナーチェンジ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ショールーム商談会による受注活動の強化</li> <li>・設備商品のトータル受注の推進</li> <li>・住宅総合商社としての取組みの強化</li> </ul>

以上の結果、当部門全体の売上高は19,612百万円（同△6.8%）となりました。

## ④空調機器、ポンプ

空調機器は第1四半期は消費税増税後の反動により大幅減少し、特に量販ルートルームエアコンが大きく落ち込みました。下半期は暖房機機能が評価され、高機能機に対する価値観の高まりから単価は上がったものの出荷台数は減少致しました。換気扇は新築需要の減少とほぼ連動した動きとなり下半期は前年を下回りました。汎用ポンプは前年並みでしたが、家庭用ポンプは順調だった昨年と比較し減少致しました。その中で当社グループと致しましては、「エコ＝省エネ」の訴求、販売店・工事店への提案の強化、仕入先との接点強化に注力致しました。また、連結子会社である若松物産株式会社が、得意とする業務用空調機器の拡販に寄与することができました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
空調・換気機器	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高機能機＝高級機ゾーン拡大</li> <li>・業務用は個別分散化、モジュール化拡大</li> <li>・更新需要が更に拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ機の拡大、ボリュームゾーンへの対応</li> <li>・仕入先との情報共有、役割分担、共同ワーク</li> <li>・全熱交換機、空気清浄機、調湿機器の提案</li> </ul>
ポンプ・水槽	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消火設備は公共関連、グループホーム等を中心に拡大</li> <li>・産業用は更新需要に支えられ堅調に推移</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域接点強化、物件情報早期収集</li> <li>・農水、産機、土木関連の取組み</li> <li>・家庭用ポンプの販売シェア拡大</li> <li>・自分で売るスタンスを更に強化</li> </ul>
エネルギー関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ、蓄エネ、創エネ需要の拡大に伴い製品化進む</li> <li>・太陽光発電は売電価格が下落、一方単価下落で産業用が急速に拡大</li> <li>・蓄電池、HEMSは創・蓄連携で製品化されるも装着は未だ一部に留まる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ、蓄エネ、創エネ商材の拡販</li> <li>・産業用太陽光システムの拡販</li> <li>・太陽光システムのモニターとしてのHEMS提案</li> <li>・蓄電池、デジタル家電の提案</li> </ul>

以上の結果、当部門全体の売上高は24,941百万円（同+2.1%）となりました。

## (次期の見通し)

平成27年度の建設投資は建設経済研究所の予想によると、民間住宅投資（前年比+3.7%）、民間非住宅投資（同+1.5%）、公共投資（同△8.0%）、名目建設投資全体（同△1.9%）と見込まれております。当社と致しましては、7つの分野「環境・エネルギー」「中古住宅流通・リフォーム」「健康・快適」「安全・安心」「地域活性化」「グローバル化」「IT技術の活用」を中心に、今後とも積極的に取組んでまいります。

また、当社グループは経営戦略として定めた経営方針（7～8ページ）に基づき、既存分野でのシェアアップ、地域密着型の営業を図っていく所存です。

売上につきましては、前年比5.3%増をベースに124,000百万円を見込みました。売上総利益につきましては、仕入、販売価格の管理強化により利益率の向上に注力し、一般管理費につきましては、コスト削減を図り前年と同水準を想定しております。

その結果、営業利益1,850百万円、経常利益2,100百万円、当期純利益1,300百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3,578百万円減少(△6.2%)し、53,935百万円となりました。

これは主に、売上減少に伴い受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、5,060百万円減少(△11.6%)し、38,648百万円となりました。

これは主に、資金調達手段を変更し、手形ファクタリングの実行を増加させたことによる短期借入金の減少等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1,481百万円増加(+10.7%)し、15,287百万円となりました。

これは主に、当期純利益の計上によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ562百万円減少し、2,017百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,158百万円(前連結会計年度は257百万円の減少)となりました。これは主に売上債権の減少(当連結会計年度は3,797百万円の減少、前年同期は3,420百万円の増加)等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、321百万円(前連結会計年度は1,582百万円の減少)となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入(当連結会計年度は2,239百万円、前年同期は552百万円)等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2,042百万円(前連結会計年度は1,907百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の減少(当連結会計年度は1,820百万円の減少、前年同期は4,300百万円の増加)等によるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、収益力の向上を図ることにより、株主に対し安定した配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、経営基盤の維持に努めてまいります。

上記方針のもと、当期末の配当金につきましては、1株当たり15円00銭の普通配当を予定しております。

この結果、当期の年間配当金は、中間配当15円00銭と合わせて1株当たり30円00銭となります。

また、次期の配当に関しましては、1株当たりの配当金は中間配当金15円00銭、期末配当金15円00銭を予定しております。

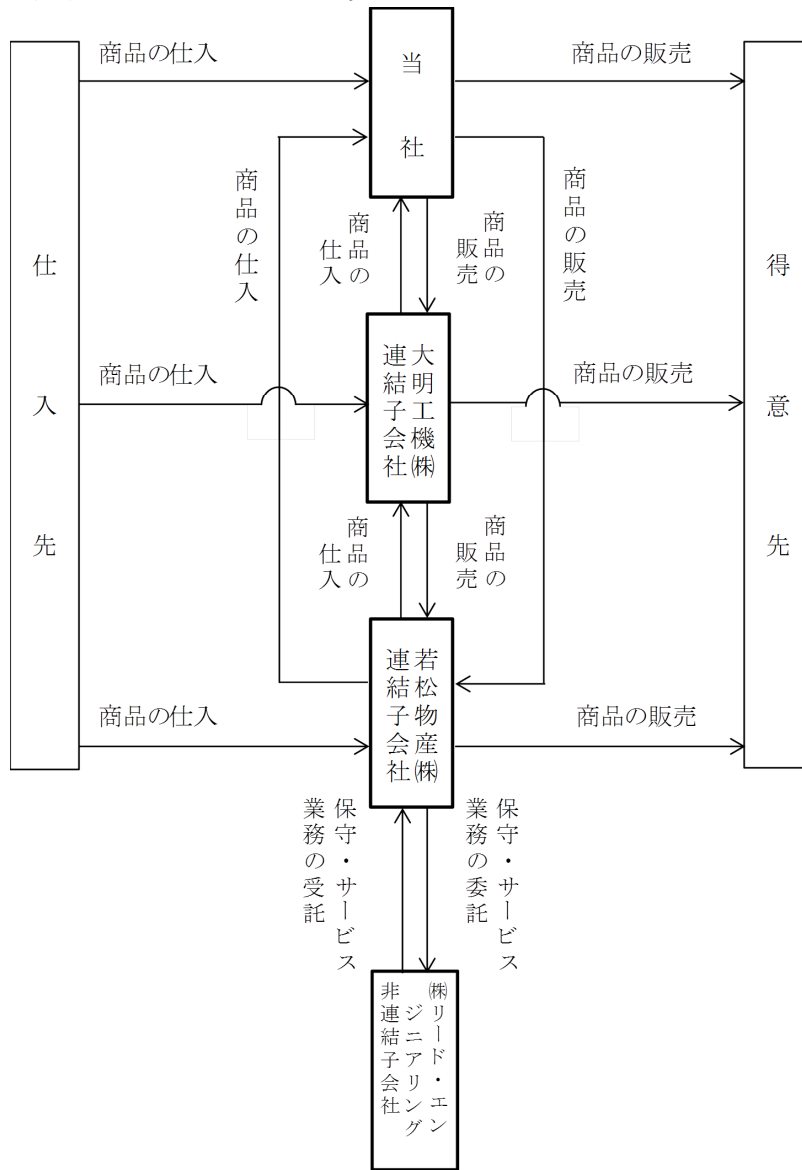
今後とも収益向上に努め、株主皆様のご期待にお応えすべく、更なる株主還元も検討してまいります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社、子会社（大明工機株式会社、若松物産株式会社及び株式会社リード・エンジニアリング）により構成されており、管材類、衛生陶器・金具類、住宅設備機器類、空調・ポンプの販売を主たる業務としております。

事業系統図は下記のとおりです。



(2) 関係会社の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。



## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

**『環境設備商品の流通とサービスを通じて、快適な暮らしを提供する』**

を企業理念として掲げ、今後共、社会に貢献できる企業を目指してまいります。

そのために以下のビジョンを掲げ、「**7つのステークホルダーのみなさま**（当社グループに関心を持って頂ける方々）」から「**ありがとう**」と言って頂ける企業を目指してまいります。

- ・ **設備のベストコーディネーター**
  - － 施主さま、工事業者さまに、ベストな設備をご提案
- ・ **流通としてベストパートナー**
  - － 得意先さま、仕入先さま、当社グループで3位1体のベストなしくみの構築
- ・ **会社としてベストカンパニー**
  - － 株主さま、社員、社会からベストといわれる会社づくり

## (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの取り巻く環境トレンドは、下記の通りと考えております。

(兆円)

	平成27年度見通し		内 訳		
	名 目 投資額	前年増減率 (%)			
建設投資（新設）	46.2	△1.9	【住宅】 ↗	【非住宅】 ↗	【政府】 ↘
民間住宅	14.9	3.7	【持家】 ↗	【貸家】 ↘	【分譲】 ↗
民間非住宅	12.9	1.5	【倉庫】 ↗	【工場】 ↗	【土木】 →
政府	18.4	△8.0	【建築】 ↘	【土木】 ↘	
リフォーム（既築）	6.7	0.0	【住宅】 →	【非住宅】 →	
計（新設＋既築）	52.9	△1.7	民間住宅 ↗	民間非住宅 ↗	政府 ↘

(建設経済研究所、矢野経済研究所資料より当社推定)

当社グループは、中期に目指す姿として

- ・ **3つのフル** － フルカバー、フルライン、フル機能
- ・ **みらい活動** － みらい会、みらい市、みらい情報
- ・ **進化活動** － 人作り、しくみ作り、しかけ作り

を掲げております。

そして、中期的な経営戦略では以下の基本戦略に具体的に取り組んでまいります。

1. **3つのフルの追求** － **成長への取組み**
  - ①フルカバー － (どこでも) 県別営業体制で全国需要に対応
  - ②フルライン － (何でも) お客様が望む商品は何でもワンストップでご提供
  - ③フル機能 － (どんなことでも) 基本7機能、工程9機能とソリューション9機能の充実
2. **みらい活動** － **業界最大、最良のネットワークへの取組み**
  - ①みらい会 － (みんなの会) 4位1体で県別(支店別)に展開
  - ②みらい市 － (みんなの市) 毎月の総合販促企画－毎月がみらい市
  - ③みらい情報 － (みんなの知恵) いつでも、どこでも、何でもわかり手配できる
3. **進化活動** － **生産性向上への取組み**
  - ①人作り － (みらいアカデミー) 業界プロの人材育成(資格、基本、商材)
  - ②しくみ作り － (みらいプラン) 商流－一貫化、物流－共同化、情報－共有化
  - ③しかけ作り － (みらいステージ) 5S、見える化、チーム活動で品質改善

(3) 会社の対処すべき課題

このような環境下、当社グループと致しましては、「環境・エネルギー」「中古住宅流通・リフォーム」「健康・快適」「安全・安心」「地域活性化」「グローバル化」「IT技術の活用」といった「7つの分野」を中心に、今後とも積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

また増分活動として「3つのトータル」「3つのチームワーク」「3つの新規」を具体的に取り組んでまいります。

※「目標とする経営指標」については、記載を省略しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,754	1,981
受取手形及び売掛金	26,592	21,880
電子記録債権	820	1,721
商品	5,240	6,168
未成工事支出金	537	583
繰延税金資産	238	205
その他	2,115	1,610
貸倒引当金	△55	△40
流動資産合計	38,243	34,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,059	4,857
減価償却累計額	△2,581	△2,481
建物及び構築物 (純額)	2,477	2,376
機械装置及び運搬具	172	166
減価償却累計額	△97	△99
機械装置及び運搬具 (純額)	74	66
土地	7,291	7,148
その他	576	666
減価償却累計額	△410	△455
その他 (純額)	165	210
有形固定資産合計	10,008	9,801
無形固定資産		
その他	312	400
無形固定資産合計	312	400
投資その他の資産		
投資有価証券	5,173	5,287
長期貸付金	578	501
破産更生債権等	53	50
保険積立金	2,810	3,455
敷金及び保証金	346	345
その他	172	171
貸倒引当金	△184	△189
投資その他の資産合計	8,950	9,622
固定資産合計	19,271	19,824
資産合計	57,514	53,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,821	16,904
電子記録債務	9,132	8,462
短期借入金	4,300	2,480
1年内返済予定の長期借入金	2,876	2,216
1年内償還予定の社債	40	-
未払法人税等	567	367
未成工事受入金	628	606
預り金	74	74
賞与引当金	321	237
その他	569	712
流動負債合計	37,333	32,061
固定負債		
長期借入金	2,702	3,486
繰延税金負債	1,658	1,640
再評価に係る繰延税金負債	368	334
役員退職慰労引当金	149	48
退職給付に係る負債	524	119
預り保証金	734	715
その他	239	243
固定負債合計	6,376	6,587
負債合計	43,709	38,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	435	436
利益剰余金	12,128	13,417
自己株式	△393	△377
株主資本合計	12,713	14,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	873	997
土地再評価差額金	263	298
退職給付に係る調整累計額	△65	△44
その他の包括利益累計額合計	1,071	1,250
新株予約権	19	17
純資産合計	13,805	15,287
負債純資産合計	57,514	53,935

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	123,674	117,729
売上原価	112,406	106,660
売上総利益	11,268	11,069
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,262	1,283
給与手当	3,793	3,946
賞与引当金繰入額	321	237
貸倒引当金繰入額	13	△16
退職給付費用	274	276
その他	3,795	3,939
販売費及び一般管理費合計	9,461	9,667
営業利益	1,807	1,401
営業外収益		
受取利息	137	85
受取配当金	68	76
仕入割引	567	594
賃貸収入	224	259
その他	81	98
営業外収益合計	1,079	1,113
営業外費用		
支払利息	127	96
手形売却損	61	57
売上割引	394	403
賃貸費用	96	121
営業外手数料	89	109
その他	45	87
営業外費用合計	815	875
経常利益	2,071	1,639
特別利益		
固定資産売却益	-	4
投資有価証券売却益	121	468
負ののれん発生益	683	-
その他	0	-
特別利益合計	805	472
特別損失		
固定資産除却損	29	11
固定資産売却損	-	1
投資有価証券売却損	129	-
ゴルフ会員権評価損	2	-
その他	2	3
特別損失合計	163	15
税金等調整前当期純利益	2,712	2,096
法人税、住民税及び事業税	859	763
法人税等調整額	△24	△75
法人税等合計	834	687
少数株主損益調整前当期純利益	1,878	1,409
当期純利益	1,878	1,409

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,878	1,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	479	123
土地再評価差額金	-	34
退職給付に係る調整額	-	20
その他の包括利益合計	479	178
包括利益	2,357	1,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,357	1,587
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	542	434	10,483	△297	11,163
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	542	434	10,483	△297	11,163
当期変動額					
剰余金の配当			△233		△233
当期純利益			1,878		1,878
自己株式の取得				△106	△106
自己株式の処分		1		9	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	1,645	△96	1,549
当期末残高	542	435	12,128	△393	12,713

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	394	263	-	658	8	11,830
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	394	263	-	658	8	11,830
当期変動額						
剰余金の配当						△233
当期純利益						1,878
自己株式の取得						△106
自己株式の処分						10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	479	-	△65	413	11	424
当期変動額合計	479	-	△65	413	11	1,974
当期末残高	873	263	△65	1,071	19	13,805

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	542	435	12,128	△393	12,713
会計方針の変更による累積的影響額			185		185
会計方針の変更を反映した当期首残高	542	435	12,314	△393	12,898
当期変動額					
剰余金の配当			△305		△305
当期純利益			1,409		1,409
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		16	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,103	16	1,120
当期末残高	542	436	13,417	△377	14,019

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	873	263	△65	1,071	19	13,805
会計方針の変更による累積的影響額						185
会計方針の変更を反映した当期首残高	873	263	△65	1,071	19	13,990
当期変動額						
剰余金の配当						△305
当期純利益						1,409
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123	34	20	178	△2	175
当期変動額合計	123	34	20	178	△2	1,296
当期末残高	997	298	△44	1,250	17	15,287



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,712	2,096
減価償却費	325	356
負ののれん発生益	△683	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△64	△80
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	△100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	△84
受取利息及び受取配当金	△206	△162
支払利息	127	96
手形売却損	61	57
投資有価証券売却損益 (△は益)	7	△468
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,420	3,797
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△483	△974
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,079	△2,585
その他	△49	190
小計	439	2,127
利息及び配当金の受取額	178	139
利息の支払額	△191	△158
法人税等の支払額	△682	△953
法人税等の還付額	-	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△257	1,158
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△1
定期預金の払戻による収入	310	111
投資有価証券の取得による支出	△616	△937
投資有価証券の売却及び償還による収入	552	2,239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△292	-
短期貸付金の増減額 (△は増加)	158	△261
長期貸付けによる支出	△0	△2
長期貸付金の回収による収入	99	99
有形固定資産の取得による支出	△1,081	△495
有形固定資産の売却による収入	-	445
ソフトウェアの取得による支出	△127	△218
保険積立金の積立による支出	△671	△1,000
保険積立金の解約による収入	94	340
敷金及び保証金の差入による支出	△18	△6
敷金及び保証金の回収による収入	10	7
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,582	321
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	4,300	△1,820
長期借入れによる収入	1,200	3,200
長期借入金の返済による支出	△3,213	△3,076
社債の償還による支出	△40	△40
自己株式の取得による支出	△106	△0
配当金の支払額	△232	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,907	△2,042
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68	△562
現金及び現金同等物の期首残高	2,511	2,579
現金及び現金同等物の期末残高	2,579	2,017

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

大明工機株式会社

若松物産株式会社

(2) 非連結子会社名称等

株式会社リード・エンジニアリング

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社株式会社リード・エンジニアリングは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社リード・エンジニアリング

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

商品……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ハ) デリバティブ

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ)有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）……定額法

但し連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）

その他……定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

## (ロ)無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

## (ハ)長期前払費用

定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

## (ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## (イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## (ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

## (ハ)小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が288百万円減少し、利益剰余金が185百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ)ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。

## (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

通貨スワップ取引 外貨建借入金

## (ハ)ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。

## (ニ)ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価を省略しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

(1) 前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未成工事支出金」は、金額的重要性を考慮して、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた537百万円は「未成工事支出金」537百万円として組み替えております。

(2) 前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未成工事受入金」は、明瞭表示のため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた628百万円は、「未成工事受入金」628百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスについて包括的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「管材類（管類、継手類、バルブ類、化成品類、工具関連機材）」、「衛生陶器・金具類」、「住宅設備機器類（給湯、厨房関連等）」及び「空調・ポンプ」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

なお、資産、負債その他につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調・ポンプ	計		
売上高	40,418	36,939	21,054	24,426	122,839	835	123,674
セグメント利益	4,193	3,298	1,680	1,891	11,063	204	11,268

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託及び情報システム等を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き（188百万円）を控除しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調・ポンプ	計		
売上高	37,675	34,392	19,612	24,941	116,622	1,107	117,729
セグメント利益	4,020	3,106	1,588	2,041	10,757	311	11,069

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託及び情報システム等を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き（180百万円）を控除しております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントとその他の売上高の合計額、セグメント利益の合計額は、それぞれ連結損益計算書の売上高、売上総利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,490.18円	1,647.03円
1株当たり当期純利益金額	202.90円	151.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	202.47円	151.68円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,878	1,409
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,878	1,409
期中平均株式数(株)	9,257,165	9,257,787
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	19	15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## 吸収分割契約による持株会社制への移行

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、平成28年4月1日を効力発生日として持株会社制に移行するため、当社を分割会社とする会社分割を行ない、平成27年4月24日に設立した当社の100%子会社である橋本総業分割準備株式会社(平成28年4月1日付で「橋本総業株式会社」に商号変更予定。以下、「承継会社」といいます。)に当社の事業を承継させることを決議し、同日、承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

なお、詳細に関しましては、本日別途開示しております「会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結及び定款変更(商号及び事業目的の一部変更)に関するお知らせ」をご参考ください。